

衆議院第十三回国会大蔵委員会

昭和二十七年五月十一日(月曜日)

本日の会議に付した事件

出席委員  
委員長 佐藤 重遠君

高金利等の取締に関する法律案（内閣提出第一八四号）

○佐藤委員長 これより会議を開きます。

出席政府委員	理事 佐久間 大上 清水 宮轎 深澤	司君 逸平君 三郎君 端君 義守君	島村 一郎君 苫米地英俊君 三宅 則義君 武藤 嘉一君
	理事 松尾トシ子君		

大藏事務官銀  
行局銀行課長  
河野通一君  
大月高君  
委員外の出席者

檢事	吉田
四課長	昂君
民事局	
大藏事務官(銀行)	
局特殊金融課長	有吉
日本開発銀行理事	正君
日本開発銀行(調査 部事業調查課長)	中村
網野	建城君
専門員	貞雄君
椎木	久太君
専門員	文也君
黒田	久太君

五月十日  
外因為替資金特別会計法の一部を改正する法律案(内閣提出第一〇三四号)、接取貴金属等の数量等の報告に関する法律案(内閣提出第二三一一号)、地方自治法第二百五十六條第四項の規定に基き、税關の出張所及び監視署の設置に關し承認を求めるの件(内閣提出、承認第四号)  
の審査を本委員会に付託された。

ます。高金利等の取締に関する法律案を提案しましたる理由は、先般来委員会でたび々申し上げているのであり

ことが適當と考えられますので、この法律案を提案申し上げたような次第であります。

急激に変更いたることは、上げるにいたしますれば問題はなおさらいけませんが、かりに下された方がいいとい

いままほのは、やはり全体の金利の趨勢等から判断をいたさなければならぬのであります。経済が逐次正常化した

(七六一)

ますが、重複の点はお許し願つて御説

○小山委員 そういたしますと、この高金利等の取締に関する法律案を出した主たる理由は、貸金業法を廃止した

う場合にも、これをいきなりこの際五十銭をたとえば三十銭とか、そういうふうに限界を下して参りますこと

金銭の貸付に付し金銭の貸付の媒介をするなどを業としたしておる者につきましては、その業務の公正な運営を期します。

いといふことから始まつたのであります  
すか。

期しますために、昭和二十四年は貸金業等の取締に関する法律が制定された。

○河野(道) 諸用委員 金業法を廃止いたしますとともに、賃金業法のねら

のであります。貸金業を行うことについては、大蔵大臣に届出を要するものといたしましたとともに、貸金業が預かり金をすることを禁止いたしたのであります。このほか同法におきましては、さらに金融機関の役職員等のいわ

○小山委員 それで理由はわかります。取締りをやつて参らなければならぬという規定を残して参る、こういう二つの趣旨から提案を申し上げたのであります。

ゆる浮貸しを禁止するというような規定も入れまして、また当時無尽業法の規定する無尽に著しく類似をいたしておりますような業務を行つておる。

たが、この、月に一割五分までは処罰しない、日歩五十錢までの貸付金については処罰をしないといふ、この月一割五分あるいは日歩五十錢というのよ、三分の一、四分の一、五分の一、六分の一

いわゆる施設会社に対する整理の措置を規定いたしましたのであります。現在に至るまでの同法の運用上の経験にかんがみますと、貸金業者の届出制はその必要が非常に少くなつて参つております。また殖産会社の整理はすでに一応完了を見ておるわけであります。浮貸し等の禁止及び預かり金の禁止についても、一概に法律で規

○河野(温)政府委員　この点も前会以  
来たび／＼当委員会で実は御質問を受  
けておりますので、お答え申して参つ  
たのであります。が、日歩五十錢という  
ことを大体処罰の対象の限界といふこ  
とにいたした理由は、二つの点から申  
し上げる所と想うのであります。

きましては、それ／＼他の法律をもつて十分に取締ることができることになつておりますので、むしろ単に不当な高金利のみを取締ることが、現状に即すると言えられるのであります。今回貸金業等の取締に関する法律を廃止いたしますとともに、不当に高い金利についてのみこれを取締ることにいたすことが適当と考えられますので、この法律案を提案申し上げたような次第であります。

ト山善貴　日歩五十戻りと、うのま  
す。されど、これがどうも、だん／＼おもついて参ることもこれ  
は当然のことあります。そうした場合においてはなはだしく高い金利  
——处罚をもつて取締らなければならぬようならぬ非常に高い金利の具体的な基  
準というのも、だん／＼それに応じてかわつて来るかと思います。そういうふうに情勢が動きますに応じて、必  
要に応じてまたこの法律は改正をして参らなければならぬと考えております。

現在の貸金業者等が行つております貸付利率としては、常識的には大体五十銭見当というのが大部分を占めておるというふうな御判断でありますか。それからまた、その金額は百万円のものでもやはり五十銭、一千万円のものも五十銭であるというふうな実情にあるかどうか。その点はお調べになりますか。

○河野(通) 政府委員 現在いわゆる貸金業者が行つております金利の基準は、五十銭というのが大部分といわなければございません。いろいろありますうちで、割合まあこの程度までは处罚をもつて臨まなくてもいいという限界程度が五十銭、こういうふうに御了承を願いたい。金利の実情は今手元で調べましたものは東京と大阪についてでございますが、大体月一割以上一割五分まで、日歩五十銭までの間が五〇%ぐらい占めておるようであります。従いまして最高その程度のものが五〇%ぐらい占めておるのであります。必ずしも全部が全部一割五分ということにはなつております。

○小山昌義 ひとつ政府の目標という

書くことはいかにも国会の立場として  
はおかしいのじやないかといふ議論  
が、しばへあつたはります。  
それで政府としてはここ数年間に五十五  
銭というような高い金利を、たとえば  
三十銭とか二十銭とかいうところに持  
つて行き得るとお考えになつておる  
か。もうこの五十銭というものは当分動  
かねとお考えになつておるか。その辺  
の政府の見解はいかがでありますか。  
○河野(禪)政府委員 非常にむづかし  
い御質問で、実は私も御答弁申し上げ  
るのに困るのであります。大勢とい  
たしましては先ほど来申し上げました  
ように、経済全体が正常化し、資本の  
蓄積が増加いたしますに応じまして、  
金利といふものは正常化して来る。従  
つてこういう貸業者のやつておる貸  
金の金利も、だんへ下つて来る傾向  
にあるということは言えると思いま  
す。しかし何年先に大体どの程度にな  
るかということは、非常にむづかしい  
問題であります。金利の今後の趨勢  
等を具体的に見ませんと、なかへお  
答えが申しにくいのであります。そ  
う遠からざる時期に、相当程度低いと  
ころまで正常化されて来るであろうと  
いうことは申されると思います。なほ  
日本歩五十銭というのを法律の上に書く  
ことは非常にぐあいが悪いじやない  
か、むしろ五十銭までは公認したよ  
うな印象を与えるのじやないかといふ  
ことは、先般の委員会で宮崎さんから  
も、また吉米地さんからも御指摘を受  
けたところであります。この点は私ども

公認したわけではないのであります。法律上は別にこの五十銭を公認したことにして、法律上に五十銭ということを書いて臨んでおるわけであります。公認したわけではありません。利息制限法等の適用があるわけでありますから、私は、私どもまことに同感だと思ひます。しかしながらこの第一條の規定は、非常に高度の罰則をもつて臨んでおるわけであります。处罚の対象にならぬ基準といふものはどうしてもこれを具体的に法律の上に書いて、国会の御審議を経た上でやらなければならぬ。ただこれを政令等に一任されて、それでこれを動かされると、そういうことでは、こういう高い处罚の対象になるものの性質上からいいまして、適当でないといふ政府部内の結論に到達いたしました。そこで、私どもも御意見の点はまことにごもつともだと思ひますけれども、やはり处罚ということの対象が、うまいまして、どうして本国会の議決を経た具体的な金額をあげることが、必要であろうということになつたわけであります。

○河野(通)政府委員 この罰則は、必ずしも今度の新しい法律によつて特に強化をいたしたのじやございません。現在の貸金業等の取締に関する法律にありますいろいろな罰則規定と、大体同じ基準にいたしておるわけであります。しかもその現行法の罰則の程度が、非常にきつ過ぎるぢやないかとし、御意見かとも思うであります。が、この点につきましては、私から申し上げるのも非常に恐縮でありますが、やはり法務府その他の取締り、検察当局の立場等もございますので、民事局の課長が参つておりますから、その方からお聞き取り願いたいと思います。

○小山委員 日歩五十銭と法律上書いて、そしてまたそれの裏づけとして三年以下の懲役、あるいは三十万円以下の罰金といふものをどうふうに調整するかということは、まだ残された問題でありますから、その点についてはまだ後日に譲ることにいたします。

これまた、各委員から申されたことであるらと思いますが、利息制限法との関係、これに對して各委員の意見を総合しますと、どうも局長の御答弁と違は満足できないという声が非常に強いものであります。つまり日歩五十銭などが、利息制限法を越える部分について罰則の対象にはならないという規定がある反面、利息制限法によると、今を貸した方は訴訟を起してみたところは利害はとれない。この二つの矛盾が出て来る。従つて貸す方の側から言ふと

と、刑罰は免れるが、利息制限法は受けとるということであるならば、実際問題として貸せないのじやないかといふうな考え方方が起るであろうし、また借りる側が悪質な人でありますと、五十銭までは刑罰の適用がないからということで、どん／＼貸金業者が貸して行く。貸して、借りたあげく向うが訴訟を起すのを待つて、いふら、悪質な借り手が現われて来はしないか。この点についてはすでにしばしば各委員から申されたでありますから、銀行局長としてもこれに対する周密な検討を経られたであろうと思うのであります。どういうふうな結論に達しましたか、それを伺つておきたい。

びつたりした答弁ではないのであります。ですが、問題が今までとは違うのであります。今までは、業務方法書にただ書きしておつてある指導のもとにおいで、それ以上は罰則の適用はないといふことであつたのであるが、今度は貸金業法といふものが廃止される。廃止されで、ここで五十銭までは合法的にできるのだという印象を与えるような法律ができた場合に、今度は逆に利息制限法といふものが悪用されはしないか。善良なとか、惡質だとかいうとかしいのであります。知らない貸金業者は、この法律が出ていると、五十銭までは当然認められたといふふうに考えて金を貸す。ところが要質な借手の方は、この法律を承知しておつて借りて、あとでとるならどうてみろといふことで払わない。そうすると、訴訟が起る。訴訟が起ると、それ以上の利息制限法に触れる部分については無効であるといふようなことになつて来て、つまり踏み倒すための借手が現われて来はしないか。それをどういうふうに調整して行くのかといふ問題を提供しているわけであります。

ござりますが、今おつしやいましたように、日歩五十銭までは利息制限法の関係においてもよろしいのではないのか、というようなことを考えることがあるというので、特に「利息制限法の適用を妨げない」ということを書いたわけなのでござります。

○小山委員 徒歩とはかわらないといふ御意見でありますか、それはそれで承つておきます。ついでに今度は銀行局長の方に尋ねたいのは、日歩五十銭というような金は、金額にして一体どの程度の金額が一番多いのですか。法律上からいうと百万円貸しても一千万円貸しても五十銭の日歩をとつてほしい、そしてそれはまた罰則の適用がないのだというようですが、私は日歩五十銭あたりで貸すような金額といふのは、おそらくごく零細な金額ではないかと思う。その点はお調べになつておりますかどうですか。

○河野通(政府委員) おそらく御指摘のように、そういう高い金利をつけておりまする貸付金は、金額は割合小さいものであろうということは私どもも考えております。何分にもまだ金額別の金利の調べができておりませんので、はつきりと何万円くらいのものが多いかということは申しかねますけれども、普通一般の金融機関、庶民金融機関たる信用金庫あるいは信用組合等の貸付金の金額よりは、一件当たりの金額はもつと小さいものじやないかといふうに、私どもも考えております。

○小山委員 その場合に段階をつけた、たとえ何円までは日歩五十銭を越してはならぬ、何円以上は日歩三十銭以下でなければ罰罰を適用するぞというふうなことを、お考えになつ

○河野(邊)政府委員 お話のようになりますが、利息制限法で規定いたしておりますような金額による段階別の金利の限界ということを、部内で一應考えてみたところございます。しかし民事上の問題と刑事上の問題とは事柄の性質も違いますし、いわば絶対的限界といつたようなものもあるし、かたゞ技術的にも、一万円以下は幾らというように限界をだんじり切つて参りますことでも、これはなかなかむずかしい問題でもあるので、そういう絶対的にどうもあまり高過ぎる悪質の金利であるというのを五十銭ときめまして、これは金額の大小によらず、そういうものは取締つて行くということにいたした方が、適当であろうと考えたわけであります。なお非常に大きな金額については、おそらく貸金業者として融通をいたしておるもののは少いと思します。そういうものにつきましては、そういう金利というものが出て来るものでもないと思います。現実の問題としては、今御指摘のように、五十銭というようなものは非常に零細な金融の対象だといふうに、お考へ願つたらいいと思ひます。

いたしまして、オオハラモウロウの見附に立ち至つておるというようなことは考えているのでござりますが、何分戦後金利が非常な勢いで上つて参つておりますので、金利の不安定な時期にこれを定めますと、次から次へと改正しなくなります。従来は刑罰の方で何とか抑えはならないというわけで、安定できる時期を待つていたわけでござりますが、それと並行して研究もいたしております。従来は刑罰の方で何とか抑え行つてもらいたいというような考え方で行つてもらいたいというふうな考えでいたわけであります。

○小山委員 私の当局に尋ねておきたかったことは以上申しした点であります。あの問題は他に譲りまして、私の質問はきょうはこれをもつて打ち切りいたします。

○佐藤委員長 三宅君。

○三宅(則)委員 同僚委員の御質問がありましたが、私の調査によりますとこういうことがわかつて来たわけでありますから、大蔵省銀行局長にお尋ねいたしたいと思う次第でござります。この法案によりまして、百円につき歩五十銭の割合ということになつておりますから、月に直しますと一割五分ということに相なると存するのであります。その際に手数料を五分とするという話であります。私ども一般の常識からいたしますと、手数料、いわゆることを媒介いたし、または調査いたしました手数料等のことを勘案いたすわけであります。これは五分といふことになつておりますので、私は、一ペん手数をかけましたならば、切りかえる場合は一年くらいは調査する必要ないと考えておつたわけであります。が、実際面におきましては、調査料について毎月五分となることになつて

おるのであります。してみますと、日歩五十錢、月に直して一割五分、プラス五分の二割というのが常識であるということは最近わかつたわけです。これははなはだ不都合なことであると存じておりますが、銀行局長はこれを御調査になつたことがありますかどううか承りたいと思います。

○河野(選)政府委員 調査はいたしております。ただここに書いておりまする媒介の手数料、貸付金額に対し五分というものは、たとえば私なら私に対して、貸金業者が自分の金を貸す場合の手数料ではないであります。その意味の手数料は、すべて何らの名目をもつてするを問わず、貸付の利率は日歩五十錢ということでありますので、手数料という名目を使いましよう、と、調査という名目を使いましよう、と、すべて五十錢で抑えられるわけであります。この媒介の手数料と申しますものは、たとえば甲なら甲という人が貸金業者で金を持つており、乙という人が金を借りたいときに、その間に立つて、丙という人が媒介をする。そうすると媒介をする人が何らかの手数料をもらわなければならぬ。こういう場合におきまして、その丙が乙から徴収をいたしまする手数料で、これは貸付金額についてきまるわけであります。期限とか何とかでなしに貸付金額に対し五分となる、いうことでありますので、貸金業者が自分の金を貸す場合に、媒介の手数料として、日歩五十錢のはかりに五分とするということは、この法律も認めておりませんし、實際にもそぞういうことはそぞらくさん行われてゐるとは思いません。そういうものがもしありとするならば、それは明らかに現

象になるものというふうに、御了解をいたさるに御座ります。なお自分の金を貸す場合にも、実はよそから金を貸すのを媒介してやるのだといったような名目を使って、いわば脱法行為をやつてゐることが、現実にはあるといふことはあります。私が御説明申し上げましたようなことで、脱法行為でありますならば当然検察処分の対象になる、こういうふべきであつて、筋といたしましては今私が御説明申し上げましたようなことは、あくまでその実質について判断をいたさるべきであります。それで、私はお詫びいたします。

○三宅(則)委員 今の銀行局長のお話によりますると、媒介手数料以外の手数料といつて日歩のほかにとつておられるのが現状であります。私もあまりよく存じなかつたのでありますから、下の方をおよく探つて調査いたしましたと、実際はとられておるのだといふ訴えを聞いて初めてわかつたわけであります。皆様のお考えもそこにあると思いますが、実際面といたしましての現状は、日歩のほかに調査料を毎月とつておる。月々これを切りかえておるといふような、とんでもないことをやつておるわけでありますから、この際ひとつ法務局の方からも御意見を承りたいと思ひます。

しますと、一般的の庶民階級の諸君が資金を受ける場合に、日歩のほかに調査料をとられておる、こういう現状は、現に銀行局長は脱法行為である、こうおつしやつたのであります、実際面は月々これが切りかえられておる、こういうのが現状でありますから、この法の運用に対しましては、もう少しく下情に通した面を調査なさつていただく方が、一般庶民階級の便益であると考えますから、もう少し下の方の調査をやられまして、間違いのないような方法によつて立案されたいと思いますが、これに対する銀行局長の確固たる御意見を伺いたいと思います。

○三宅(剛)委員 私はさらに下の方のことをお伺いするわけであります、財務局もしくは財務部、こういうものがあるわけでございますが、これらもしくは東京都府あるいは警視庁等と連絡をとりまして、貸金業、昔の質屋、そういうようなものも取締りの対象になつておるわけでありますから、そろそろしたような関係官庁と連絡を密にとられて、組合長なりあるいはその他の役員等を官庁に呼びまして、真実を吐露し、また実際に金を借りた方の庶民階級も呼んでいただきまして、そこに公平な判断のもとに立案することが最も正しい方法である、かように考えるわけでありますから、銀行局長はつと全般の方面を担当しておられるわけであります、もう少し下の人でもつけこうでありますから、もつと下に浸透するよう、実情を調査して、かかる後に法案を提出し、審議を進められたい、かのように思いますが、もう一度御答弁を願います。

○河野(通)政府委員 私先ほど申し上げましたように、この問題は法律の立法上の問題ではなくして、その立法に基く運用の問題だ、かように考えるわけであります。法律全体につきましては、実情はできるだけ調査をいたしました後において極力努力して参りましたい、かように考えておる次第であります。それが起らないよう、この法律が通りました後において極力努力して参りました後において極力努力して参りましたい、かのように考へておる次第であります。

○古米地(英)委員 ちよつと関連してお伺いしたいのですが、従来行政指導で、五十銭という限界でもつてやつて来られたといふお話をあります。それが、その指導の方法はどういうふうであつたか。また指導の際に、五十銭というのを大体想像がつきますけれども、利息制限法等の関係において、どういう指導をやられたか、それをお伺いしたいのであります。

○河野(通)政府委員 現在行政上の指導というのは、具体的に申し上げますと、貸金業者が届出をいたして参ります。その届出をする際に、業務方法書に書いてあるものも届出して参るわけがあります。この場合に、行政上の指導として、金利をその業務方法書に書いて参るわけであります。それが日歩五十銭程度の金利でありますれば、これを受理するという措置をしております。決してこれを認可するとか許可するというわけではございませんが、著しく高い金利については、届出を受理しない、これを直させて受理する、こういうような指導をいたしております。従いましてその業務方法書に違反して現行法では、業務方法書違反として現行法では處罰をいたしております。そういうふうに御了解いただきたいと思います。

○苦米地(英)委員 その行政指導の際には、五十銭よりもっと安くすることができるなかつた事情は、どこにあるのでございましょうか。

○河野(通)政府委員 これは程度問題でありますまして、たび々申し上げておきますように、五十銭でなければいか

ぬという絶対的な根拠は、実はないの  
であります。四十銭でもいいじやない  
か、あるいは三十銭でもいいじやない  
かといふことも言えるかと思ひます  
が、だん／＼経済が正常化するに従い  
まして、金利も安定はして参りますも  
のの、終戦直後における混乱時期の、  
資本が非常に不足いたしておつて、金  
利が非常に高かつた時代から、だんだ  
ん下つて来ておるという過渡的な事情  
にありますので、そういうような事情  
も十分加味いたしまして、行政上の指  
導といたしましては、大体五十銭が限  
界であろう。五十銭を公認すといらわ  
けではないのであって、これを越える  
ということを处罚の対象にしていくと  
いう意味でありますと、大体五十銭と  
いうことで指導をいたしております。  
五十銭といふものの根拠いかんと聞か  
れますと、これは先般の委員会でも苦  
米地さんからいろ／＼御指摘を受けた  
のでありますと、先ほど来申し上げて  
おりますような常識的な判断、常識的  
な限界と申し上げざるを得ないと思  
います。

○苦米地(英)委員 そのところに、私は非常に無義を持つておるわけあります。受理せられておるからこれは利息制限法などの心配がないと、金を貸す方では考えておつたらしく思われるのであります。でありますから、今度利息制限法の適用を妨げないとということは、従来よりも逆もどりをしたのだというふうに業者は考えておる。そのところに私どもとしては、どうしても割切れない問題があり、現に貸金業者が第三項を除いてくれといら陳情をしきりにやつてゐる。そういう陳情をやつてゐるということ自身が、行政指導を誤つておつたのだというような印象を持つつのであります。その点はいかがでござりますか。

○河野(通)政府委員 この辺はなかなかどうも答弁が非常にまずうございませんものですから、御満足の行くようなお答えができないのであります。しかし私はお話を貸金業者がこの三項を除いてくれという陳情をいたしておることは、私どもの方にも参つておりますので、よく承知いたしております。しかし私ども少くともはつきりした根拠に基いては申し上げられませんが、利息制限法の適用がこの法律の中に書かれようとは書かれまいと、利息制限法の適用があることについては、これはよく御承知になつておると考えるべき根拠を持つております。従いましてその点については、ただここへ書かれると、いかにも言葉は非常に悪いのですが、問題がきらつくといったような御印象の程度であつて、この規定がここに入つた

から、初めて利息制限法が適用されるのであって、これが入つておらなければ当然利息制限法の適用がないのだといふふうな御解釈に、少くとも法律にある程度明るい方であれば、貸金業者の方々においてもそうお考えになつておらないということは、はつきり申し上げられると思います。

○苦米地(英)委員 理論は銀行局長のお言葉の通りであると思います。ただ行政指導をやつて来た過去の実績から見ると、業者は利息制限法というものは届出を受理されたことによつて、これは無視できるのだという印象を持つております。でありますから私は行政指導というものが誤つており、それを基礎としてこの法律をつくらるということは、はなはだまずい言い方じやないかと思うのですが、これは意見になりますから、この程度にいたしておきます。

○小山真義 ちよつと関連して……。

先ほど質疑を打切つたのでありますのが、二、三もう少しお尋ねしておかなければならぬことがあります。それは毎日歩五十銭ということが今非常に問題になつておるのでありますが、これをたとえ三十銭とか四十銭とかにした場合に、金融の分量が非常な勢いで減つて行く傾向にあるとお考えになつておるか。これは非常に言い方がまずいのです。ですが、つまり日歩五十銭ないしは歩来通りであるからして、みんな資金の分量はつまり從来とかわりはなく、他の業種に転換しようと考えるといふふうに思つておられるかどうか。

問題はそこなんだと思います。つまり資本の分量が減らなければ、これは三十銭にしても二十銭にしてもよい。そのところの判断はどういうふうにお考えになつてゐるか。

○河野(通)政府委員 この点については先ほど裏からお答え申し上げたつもりであります。が、今現在まで行政指導として大体五十銭ということを限界にやつて參つておりますから、急激にこれを低いものにいたしますると、経過的に相当混乱を起しはしないか。私の申し上げました混乱といふ意味は、貸金業者の方面においてもいろいろ混乱を起すであろうし、借りる方の側においても、金融の事情が激しく金繰りが詰まつて来るようなことになると、いつたよな意味で、不測の混乱を起すおそれはないかという両面から、実は申し上げたのであります。しかし具体的にそれは限界を三十銭に三十五銭とした場合に、どの程度一般の低い階級の方々の金融が詰まつて来るかといったような問題につきましては、数字的御説明はなか／＼むずかしいと思ひますが、これはあまり急激に一挙に限界を下げますと、少くとも過渡的には相当その辺で金を貸す方及び借りる方の両面に、相当混乱を起すのじやないかといふふうに考えております。従つてこれをだん／＼限界を下げるに従つていたしましても、やはり経過期間を置くとか、あるいは下げる程度をやめたり逐次これをやつて行くことなどといふふうに考えておりますが、たとえば目標として

は、法律の上ではあるいは三十銭とか書いておる。それを逐次たとえば毎年五銭ずつ下げて行くといふうなことで、五年か六年たつたときには、法律の條文に書いてある通りに、二十銭とか三十銭にまで持つて行くという方法でやつて行くと仮定した場合に、金融上の混乱が起るだらか起らないだらか、そのところの判断は局長としてはどう考えておられるかと、そういうことがあります。



諸君にお集まり願つて、この法律案の取扱いをいかにするかということをきめて、その方針のわく内におきまして審議を進められたい。かような方法で進行しておりますと、多数法案をいただいております本委員会におきましては、重要諸法案が延長された会期のうちに審議未了になるといふようなおそれもあるわけでありますから、委員長においては、各党の理事と御相談の上、適当な処置を講ぜられんことを、この際要望いたしておきます。

○佐藤委員長 了承いたしました。苦  
心地好。

○苦米地(英)委員 銀行局長にお伺いいたしましたのであります、この行政

指導の行われた法的根拠はどこにあるのですか。臨時金利調整法とい

うようなものがあるのであります  
が、それを越えて銀行局で行政指導をやら

れた、そういう法令に違反した行政指導をやられた根拠はどこにあるのです

## ○河野(通)政府委員 現在の貸金業等

の取締は関する法律の第四條に  
大臣はこれ／＼の届出があつた場合に  
お、ては云々、「その添附書類で法命令

の規定に違反する記載若しくは重要な事項につき虚偽の記載があり、若しく

は重要な事項の記載が欠けているときは、」云々、こういう規定があるわけ

であります。法令に違反する記載とい  
う点につきまして問題があるわけでござ  
ります。

ざいまして、具体的に申し上げますと、物価統制令というものがその当時あ

つたわけであります。物価統制令には不当高価、暴利を取締る規定があるわけであります。この暴利、不当高価の

内容につきましては、判断は非常にむずかしいのでありますけれども、これらの物価統制令に規定いたしております不當高価・暴利の規定に抵触するかしないかというような限界点、そういう問題といたみ合せて、この届出されて来る業務方法書について、あれこれと金利の限界について申しておつたわけであります。しかしながらこれは、完全にそれが物価統制令に規定いたしておる不當高価・暴利に当るのだという結論まではつきり出て、それを行政指導いたしたわけではないのであります。それで抵触するおそれがあるといふ点から考え方まして、そのおそれのあるようなものは適当でないから、もう少し低いところに金利をしたらどうか、こういう意味で指導いたしたわけであります。

の金利については告示をいたしておりません。従いましてこの規定の適用は、現在のところは現実にはないのであります。法律の建前としては、そういう限界を定めることができることになつておりますが、現実にはやつておられます。その趣旨は、金利調整法がねらつておりますのは、一般的の、本来の筋道の通つた金融機関、従いまして御承知のように告示されている金利といふものは、二銭五厘であるとか、二銭六厘であるとか、大体その程度の見当のものであります。一般の金融機関の貸出し利率についても、長期のもの一年を越えるものについては、特に告示をいたしておりませんが、これらにつきましても、大体御承知のように三銭から三銭二、三厘といったような程度の金利であります。また一般の庶民金融機関においては、それよりも若干高いもの、四銭とか四銭五厘とかいうのがありますが、いずれにいたしましても、三十銭とか五十銭とかいうものは、私どもは金融機関の金利とは考えておらないのであります。その意味において臨時金利調整法がねらつてている金融機関の金利の範囲には入らない。従つてこれによる告示をしたり、金利の決定はいたしておらないのであります。法律上はできることになつておますが、これとは全然別の考え方で、私どもはこの貸金業者の金利を考えておる、こういうわけでございます。

○有吉説明員 貸金業等の取締りに関する法律の第八條において、臨時金利調整法を準用しておるという点につきまして御説明申し上げますと、本来臨時金利調整法におきましては、先ほど局長からの答弁の通り、貸金業自身もこの法の適用を受けるということに相なるわけでございます。その間におきまして適用ということに相なると思いますが、第八條におきまして、特に金銭の貸借の媒介手数料等も準用するといふうにいたしまして、同時に臨時金利調整法におきましては、罰則の規定がございません。この貸金業等の取締りに関する法律第十八條におきましては、「第八條において準用する臨時金利調整法第五條の規定に違反した者」という罰則を取出してあるという点で、特に準用が行われておるという点であります。

きたいといふのが一点、もう一点は、先ほど課長から申し上げた通り、臨時金利調整法には罰則がないわけであります。ところが貸金業につきましては、現実には、臨時金利調整法がねらつておりますよな二銭五厘とか三銭とかいう金利でなくて、非常に高い金利を対象にいたしておりますので、これはやはり、それを越えたものは罰則に結びつけなければならぬ。罰則にそれを結びつける場合には、法令違反ということで行かざるを得ない。法令違反ということになりますと、臨時金利調整法の規定を準用しておかないと、その罰則へ持つて行けないというような点もござります。そういう複雑な関係から、この規定を準用するといふことにしたのであります。本来は先ほど申し上げましたように、臨時金利調整法第一條に書いてありますように、貸金業者も臨時金利調整法の適用は受けるわけであります。しかし現実にはそれを告示して綴るということをやつておられ。やつておらぬ理由は、先ほど申し上げました通りの意味からであります。

○苦米地(英)委員 どうも私にはまだ理解できませんが、もう少し研究いたしましよう。

○佐藤委員長 次会は明十三日午前十時から開会の上、質疑を続行することとしまして、本日はこれにて散会いたします。

昭和二十七年五月十六日印刷

昭和二十七年五月十七日発行

衆議院事務局

印刷者 印刷厅